

2025年6月期 第1四半期決算説明資料

株式会社ブロードバンドセキュリティ | 2024年11月14日



便利で安全なネットワーク社会を創造する

BroadBand Security, Inc.

2025年6月期 第1四半期決算説明資料

2025年6月期 第1四半期業績サマリー

業績予想・株主還元方針

「Vision 2030 / Action 2024」に向けた取り組み

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

情報漏えいIT対策サービスの一時的な売上高減少に伴い前年同期比減益

(単位：百万円)

科目	2024年6月期 第1四半期実績	2025年6月期 第1四半期実績	前年同期比
			増減額
売上高	1,489	1,425	-64
売上原価	1,094	1,059	-34
売上総利益	395	365	-29
販売費及び一般管理費	315	361	+46
営業利益	79	3	-76
営業利益率	5.4%	0.2%	-5.2pt
経常利益	77	-7	-85
経常利益率	5.2%	-	-
当期純利益	48	-11	-59

1. 監査・コンサルティングと脆弱性診断は前期比売上増で好調な推移
2. 情報漏えいIT対策で前期の大型スポット案件の反動により前年同期比売上減となるが、定常収益については着実に積み上がる
3. Vision 2030の実現に向けた人財投資を行ったため、販管費は46百万円の増加（計画通り）
4. 円高・ウォン安の影響で韓国支店関連の為替差損が9百万円発生
5. 結果当第1四半期は、売上高1,425百万円、営業利益3百万円、経常損失7百万円、当期純損失11百万円となった

分析から運用まで総合的なセキュリティサービスをご提供

分析・評価

セキュリティ監査
コンサルティング

お客様の個別ニーズや情報システムを含め全社体制で**取り組むべき事項を的確に抽出**し、最適な答えを導き出します

診断・対策

脆弱性診断

悪意ある攻撃を受ける前に、**自らリスクを発見して防御**することで、事業継続性を高めます

監視・運用

情報漏えいIT対策

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが**24時間・365日体制で支援**いたします

事故対応サービス（緊急時）

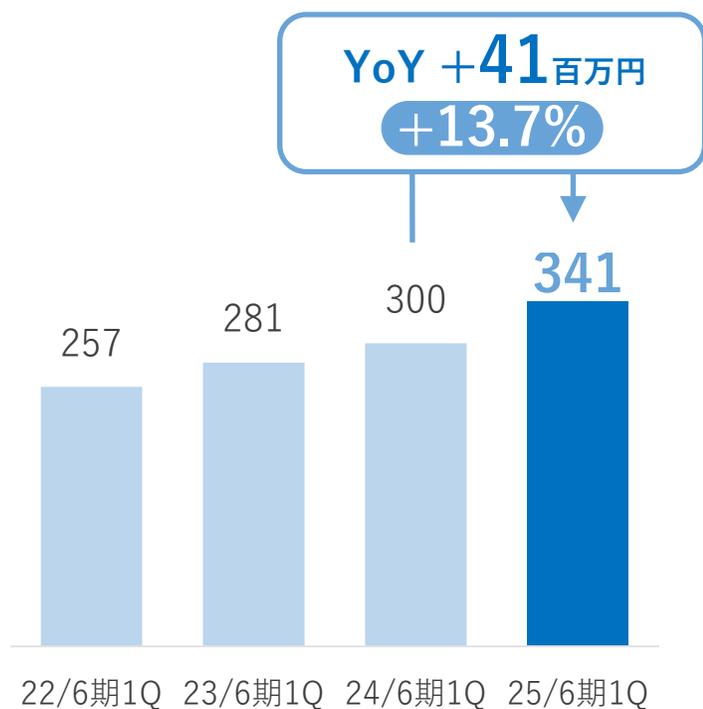
緊急対応からデジタルフォレンジック、再発防止のための事後対策までを支援します

監査・コンサルティングと脆弱性診断は5年CAGRで13.2%を達成

総合ソリューション提案へのシフトと業種別対応の強化で更なる伸長を目指す

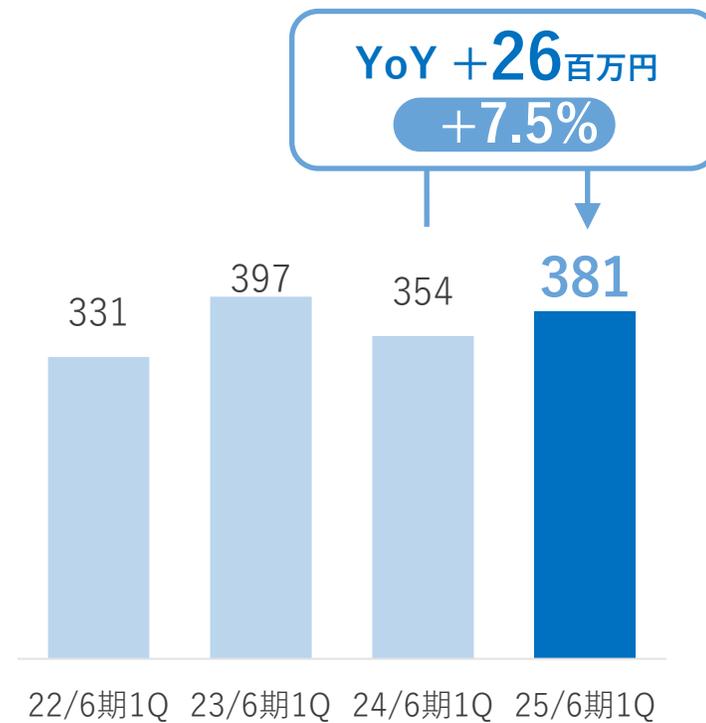
セキュリティ監査・コンサルティング

監査・コンサルともに全般的に売上が好調。定常収益型のセキュリティアドバイザリも10%超の成長。



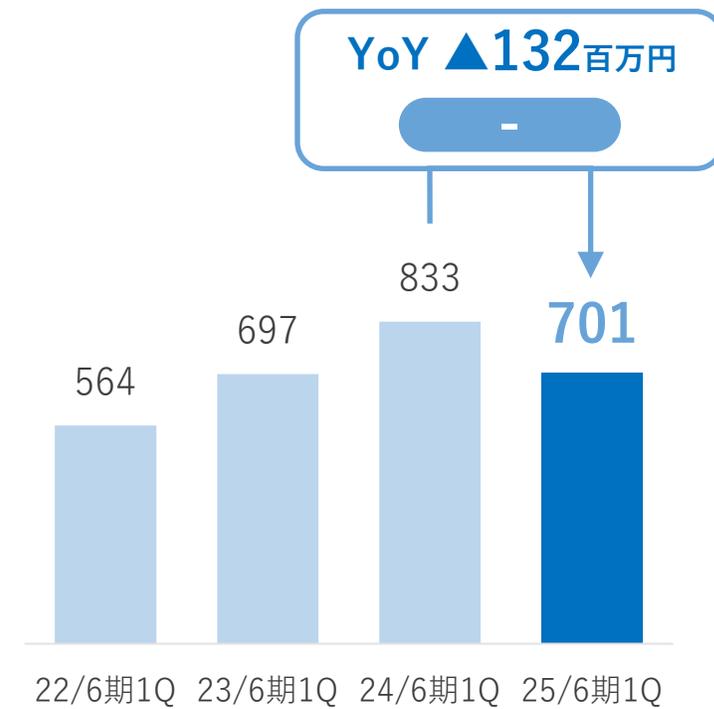
脆弱性診断

競合の参入はあるものの、拡大傾向にある市場において着実に業績を積み上げる。

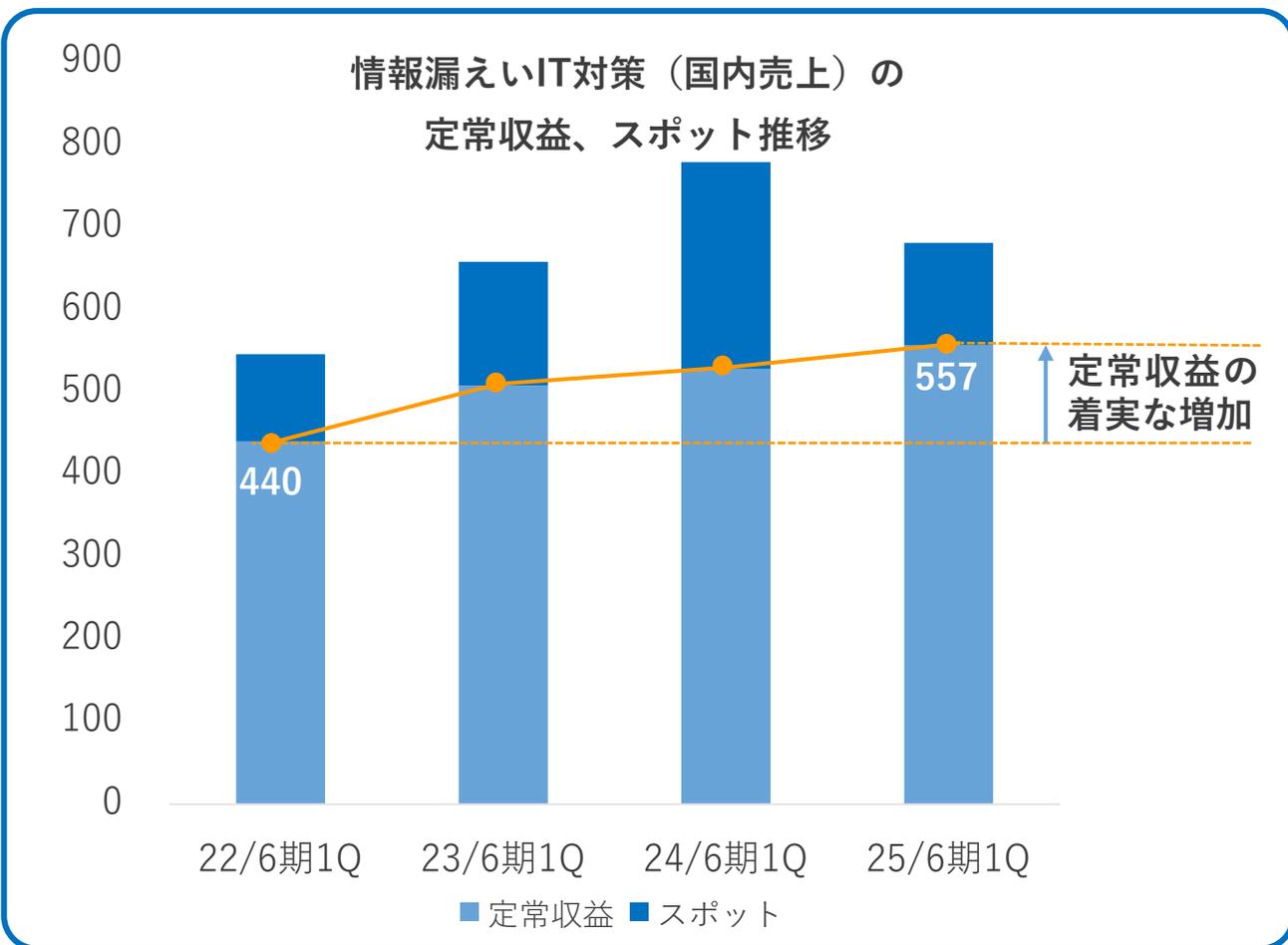


情報漏えいIT対策

前期の大型スポット案件の反動あるが、定常収益は順調に推移。



情報漏えいIT対策の定常収益は着実に増加。今期は大型のセキュリティソリューション提案に注力しているが、前期の大型スポット案件の反動により売上減少



▶ 情報漏えいIT対策の定常収益は、3期前対比で26.5%増加し着実に積み上がっている

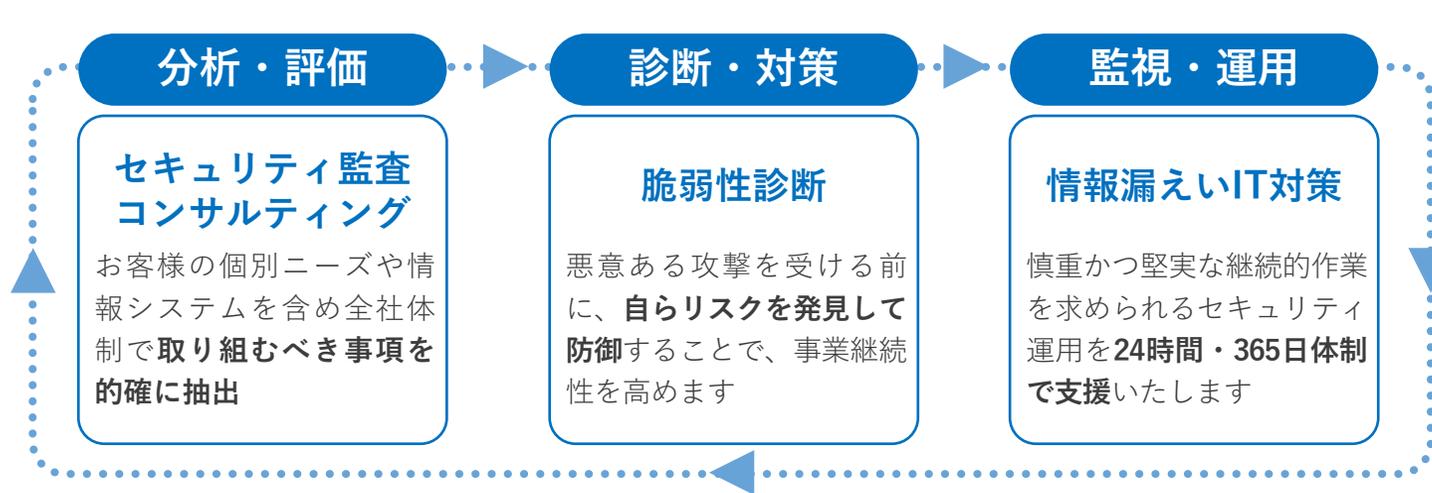
<スポット>

セキュリティ機器販売、セキュリティ運用サービス初期費用、緊急対応等

<定常収益>

セキュリティ監視・運用・保守費用、ライセンス・サブスクリプション等

セキュリティ対策をまとめて委託したいという顧客ニーズに対応するため、今期より営業戦略を転換。コンサルティングが伸長し、情報漏えいIT対策の流れに



当社に寄せられる顧客企業の声

セキュリティの課題分析だけでなく、改善するための対策や、その構築・監視・運用まで、すべて総合的にBBSecから提案してほしい

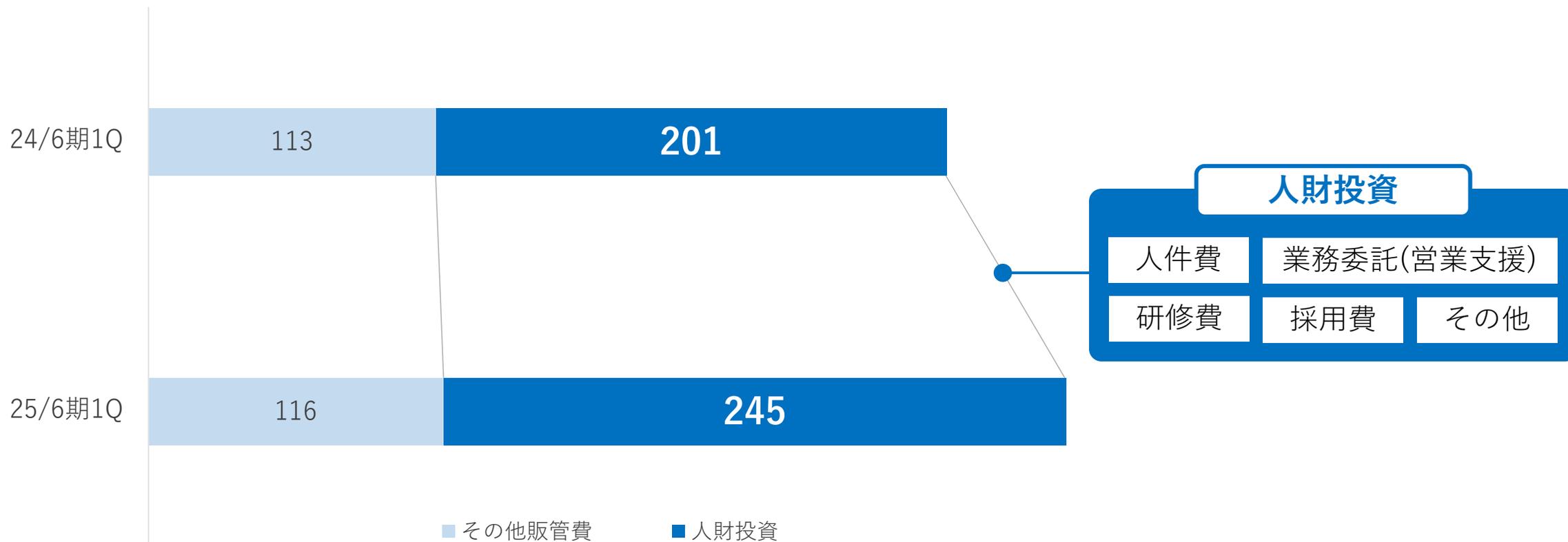
顧客に応じた課題解決と総合提案支援が可能な部署を
2024年7月の経営体制変更で新設、全社から精鋭集結

総合
提案

- ・コンサルティング
- ・脆弱性診断・分析
- ・監視・運用 (SOC)

- ▶ セキュリティの大型の総合ソリューション提案は、顧客の課題解決のためのコンサルティングから開始
- ▶ その後、脆弱性診断や情報漏えいIT対策の売上へと移っていく

事業成長のための営業提案活動を強化するなど、人財投資を実施したことにより
販管費は増加



債務の圧縮により資本効率を高めた結果、自己資本比率は53.9%に上昇

(単位：百万円)

科目	2024年6月期	2025年6月期 第1四半期実績	前期末比増減	前期末比増減率
流動資産	3,034	2,611	-422	-13.9%
固定資産	1,093	1,156	+63	5.8%
資産合計	4,127	3,768	-359	-8.7%
流動負債	1,683	1,386	-296	-17.6%
固定負債	378	348	-29	-7.9%
負債合計	2,061	1,735	-326	-15.8%
純資産合計	2,066	2,032	-33	-1.6%
(自己資本比率)	50.1%	53.9%	+3.8pt	

2025年6月期 第1四半期決算説明資料

2025年6月期 第1四半期業績サマリー

業績予想・株主還元方針

「Vision 2030 / Action 2024」に向けた取り組み

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

業績予想の前提条件

- ◆ 情報セキュリティ市場は、当社が得意とする大手・準大手市場が拡大していく
- ◆ 高い技術力と信頼性、フルラインアップのセキュリティサービスを提供できる当社の強みを最大限に活かし、大型コンサルティング案件獲得と定常収益型サービスの拡大・高いリピート率の維持・クロスセルを実現し、顧客数・顧客単価の向上を目指す
- ◆ コンサルタント・エンジニアの採用・教育に対する投資を継続し、人的資本を充実させ、サービスの拡充と生産性の向上を実現する
- ◆ 新経営体制において営業本部を強化し、既存事業の拡大、新たな収益基盤となるサービス販売強化を実行

人財投資の収益への寄与と総合的なソリューション戦略が、今後貢献する見込みであることから、通期業績予想は据え置き

(単位：百万円)

科目	2024年6月期 通期実績	2025年6月期 通期計画	前年同期比
			増減率
売上高	6,457	7,180	+11.2%
営業利益	689	770	+11.7%
営業利益率	10.7%	10.7%	-
経常利益	694	760	+9.5%
経常利益率	10.8%	10.6%	-
当期純利益	455	500	+9.8%
当期純利益率	7.1%	7.0%	-
年間配当金	10円	10円	-

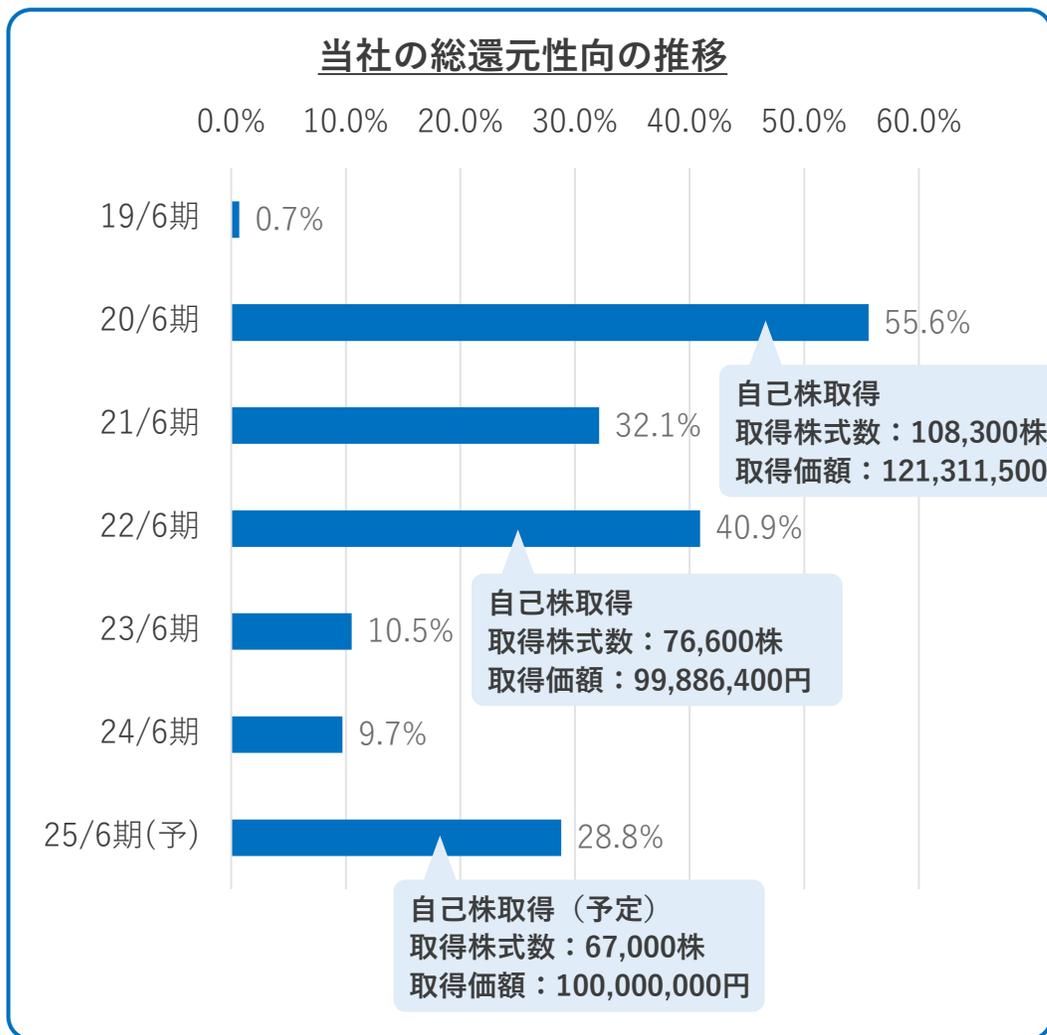
株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元の姿勢を明確化

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。そのような中、中期的な業績が好調な水準で推移していることを背景に、今後の事業展開、新規事業開発、M & A等に備えた内部留保を確保しつつも、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元への姿勢を明確にすることにより、ファンとなる株主を獲得し、株主基盤の強化を図ることが、当社の企業価値の更なる向上において重要であると考え、以下の通り方針を変更することといたしました。

株主還元方針の変更内容

変更前	当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。
変更後	当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。 具体的な方針としては、財務状況や将来の投資計画等を総合的に勘案した上で、総還元性向を意識しながら <ul style="list-style-type: none">・中期的な業績推移および見通しを踏まえた、安定的かつ継続的な配当・資本効率を高めるための自己株式の取得 などの施策を実施してまいりたいと考えております。

総還元性向を意識した株主還元の一環として、自己株式の取得を決議



1. 自己株式の取得を行う理由

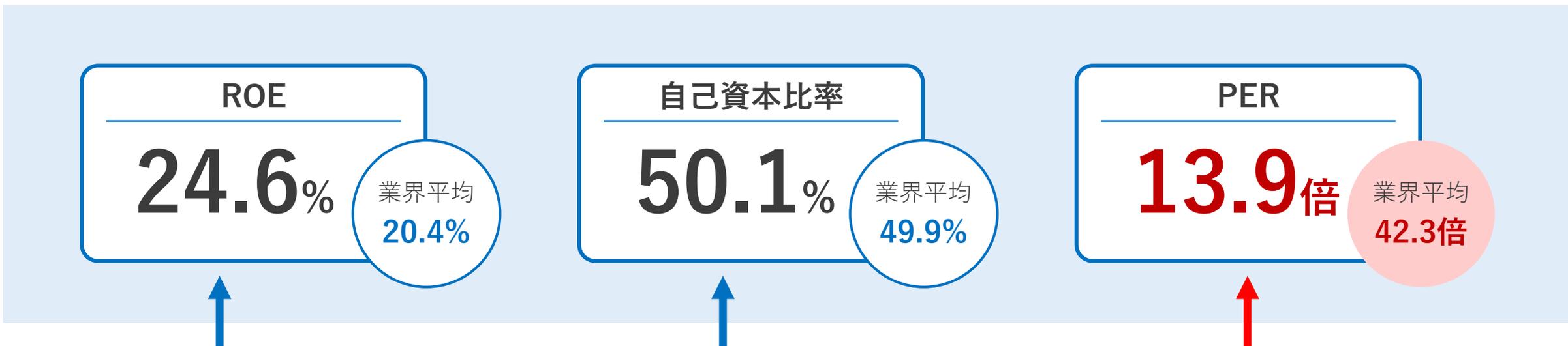
- (1) 当社株式の市場価格および財務状況等を総合的に勘案し、自己株式の取得を通じて資本効率を高める
- (2) 2024年10月16日付にて開示した「株主還元方針」における総還元性向の向上を目指す

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 67,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.49%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2024年11月15日から2025年3月31日

セキュリティ業界との株価指標の他社比較において当社は、ROE、自己資本比率は平均的であるものの、PERが13.9倍で市場平均を大きく下回っている。

IRの積極化と市場との対話を行っていく



ROEと自己資本比率は業界平均に近い水準を維持

IR活動を通じ、当社の成長性や魅力を伝えることで、市場からの評価を高め、株主価値の向上を目指す

2025年6月期 第1四半期決算説明資料

2025年6月期 第1四半期業績サマリー

業績予想・株主還元方針

「Vision 2030 / Action 2024」に向けた取り組み

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」と「Action 2024」を設定



1. 新規事業への参入と収益化

「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進する

2. 成長のための人的資本への積極的投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、業種別ソリューションをより強化することによって、さらなる利益率の向上を目指す

2030年に向け解決すべき社会的課題



サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃



AI時代のセキュリティ

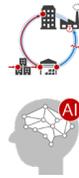
成長戦略「Action 2024」は、2024年後半においても積極的に展開。セキュリティ総合ソリューションと業界特化型アプローチを強化

1 | 新規事業への参入と収益化



サプライチェーンを狙った攻撃
社会インフラを狙った攻撃
AI時代のセキュリティ

2024年1月～6月



- BBSecとKEL
海外向けセキュリティ事業を強化
- 動画の超圧縮技術ベンチャー企業、
株式会社ティ・エム・エフ・アース
との資本業務提携

2024年7月～



「AIサービス提供者・利用者向けサイバーセキュリティ対策支援サービス」の提供を開始



米国法人設立
～MICEセキュリティ管理の研究拠点としてグローバル展開を推進～



「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への出資

2 | 成長のための人的資本への積極的投資



採用と安定
教育と成長
成果と報酬



- 本社研修機能を「東北セキュリティ診断センター」に拡大移転
- 東京都立産業技術高等専門学校との先端ICT人材育成に関する産学連携協定締結



株式給付信託 (J-ESOP) 導入

3 | 既存事業の継続的拡大と利益率向上



コンサルティング機能強化
業種別ソリューション強化
海外セキュリティガバナンス強化



- サンメッセ株式会社とのウェブサイト信頼性診断における協業開始



- Smart SAQ Onlineサービスが韓国旅行業協会の情報セキュリティ基準遵守支援事業の対象サービスに選定
- 電気事業者向けサイバーセキュリティ対策支援サービスの提供開始
- 地方公共団体向けの情報セキュリティポリシーに関するガイドライン準拠支援サービスの提供開始



「防衛産業サイバーセキュリティ基準」準拠支援サービスの提供を開始



「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」準拠支援サービスの提供を開始



株式会社IDホールディングスとの資本業務提携を通じて、大企業向けのセキュリティコンサルティングと監視・運用サービスを拡充



セキュアヴェイルとの資本業務提携によるセキュリティ監視・運用サービスの拡大

株式会社IDホールディングスとの資本業務提携を通じて、大企業向けのセキュリティコンサルティングと監視・運用サービスの拡充を図る



① セキュリティ課題解決型ソリューションの提供

IDグループの顧客に対し、デジタルフォレンジック、SOC、脆弱性診断、ペネトレーションテスト等、当社のセキュリティソリューションを提供

② セキュリティ関連ソリューションの導入と保守サービスの提供

当社顧客に対し、IDグループが強みとしているセキュリティ関連ソリューション導入・保守サービスを提供

③ 総合セキュリティサービスの提供

新たな顧客獲得を目的に、両社共同で、総合セキュリティサービス開発

④ その他ビジネス機会の創出

両社それぞれが提供する幅広いサービスにおいて、積極的にビジネス機会の創出に努め、お互いに顧客を紹介

クラウド × セキュリティ

BBSecのSOCとIDグループのクラウドマネージドセンター監視業務を一体として提案

AI × セキュリティ

IDグループのAI技術を用いセキュリティ新サービスを創出

DX × セキュリティ

DevSecOps^{※3}観点でIDグループの開発・DX提案とBBSecのシフトレフトコンサル・ソースコード診断を組み合わせ提供

先端技術 × セキュリティ

先端技術へのセキュリティの取り組みを共同して検討

	分析・評価	診断・対策		監視・運用	
	・セキュリティ監査・コンサルティング	・脆弱性診断・ペネトレーションテスト	・セキュリティソリューション導入・構築・保守	・セキュリティオペレーションセンター (SOC ^{※1})	・CSIRT ^{※2} 業務支援
	○	—	◎	—	◎
	◎	◎	—	◎	○

※1 Security Operation Center：24時間365日体制で、セキュリティ監視を行う拠点（組織）

※2 Computer Security Incident Response Team：サイバーセキュリティの監視・対策を行う社内組織

※3 DevSecOps：ソフトウェア開発の初期段階からサイバーセキュリティを重視し、開発チームと運用チームが協力してアプリケーションの安全性を高めながら、迅速かつ継続的にサービスを提供する開発手法

当社は大手・準大手企業をターゲットに事業を展開しており、IDグループを新たなパートナーに迎え、新規受注を目指す

顧客基盤

国内企業の構造

セキュリティ業界

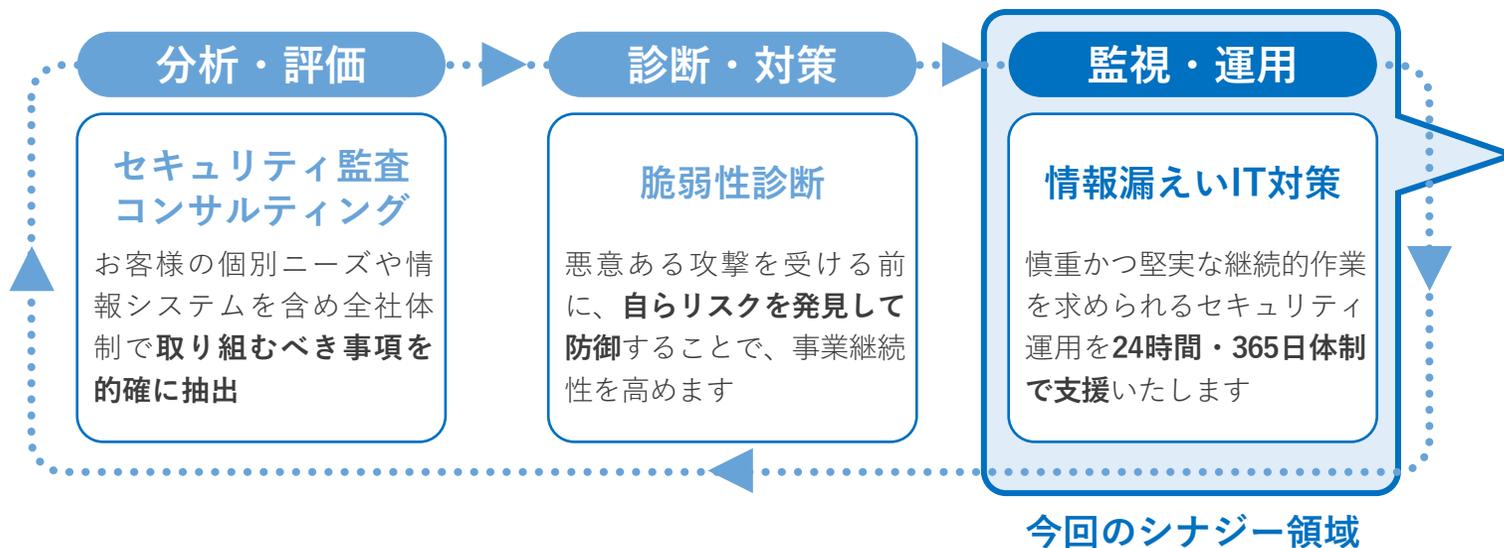
市場環境



セキュリティ運用の株式会社セキュアヴェイル（証券コード:3042）との資本業務提携により既存事業（SOC）の拡大と利益率向上を目指す



ブロードバンドセキュリティのサービス分野



セキュリティ監視・運用サービスにおいて

- ① 両社の人材を最適かつ有効に活用するため、相互に人材を補完しあう取り組みの検討
- ② 両社SOCの強みや技術の特長を活かした新しいセキュリティ監視・運用ソリューションの共同開発
- ③ 新たに開発した新ソリューションを両社の顧客・営業特性を活かして販売し、相互に送客することで、両社の利益向上を目指す

▶ 資本提携の内容

SA社の既存株主が保有するSA社の普通株式合計384,500株（議決権ベース5.0%）を取得

新規事業への参入と収益化

「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、
新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進する

- i.** MICEセキュリティ管理の研究拠点として米国法人を設立
- ii.** 「AIサービス提供者・利用者向けサイバーセキュリティ対策支援サービス」を開始
- iii.** 「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への出資

1. 新規事業への参入と収益化

MICEセキュリティ管理の研究拠点として米国法人を設立

ネバダ州に米国法人BBSec USA, Inc.を設立



社会インフラを
狙った攻撃

MICE※1の市場規模は2030年に全世界で1兆6,051億米ドルの市場規模に拡大※2

→日本でもMICEの誘致に取り組んでおり、大阪でカジノを含む総合型リゾートの2029年の開業に向けての設備計画が決定



課題

ギャンブル依存症の社会問題や大規模施設へのサイバーセキュリティ攻撃の脅威など、MICEを展開するにあたってのリスクについては、その対策が十分ではない状況



当社の対応

それらの対策を研究する拠点として、世界で最大級のMICE市場を持つ米国に現地法人を設立し、ギャンブル依存症対策や展示会施設のセキュリティ対策の国際的な事業化に向けてグローバル展開

- ✓ AIを用いたギャンブル依存症の予測分析機能の実装に向けた研究
- ✓ 認証・監視カメラ等への動画技術を用いたセキュリティ対策の推進

※1 企業等が行う大規模な会議、報奨・インセンティブ旅行、国際機関や学会が行う国際会議、展示会や見本市などのビジネスイベント

※2 Fortune Business Insights調べ

🔍 詳細については[プレスリリース](#)をご覧ください

1. 新規事業への参入と収益化

「AIサービス提供者・利用者向けサイバーセキュリティ対策支援サービス」を開始



AI時代の
セキュリティ

AI時代のセキュリティにおける課題：AIを利用したサイバー攻撃高度化による詐欺等の被害増加、プライバシー侵害等の懸念

AI提供者



AI利用者

AIサービスの提供・運用

適正な利用

AIシステムを正常に稼働・運用する

AI提供者が意図する適正な利用を継続する

セキュリティガイドライン
整備支援

セキュリティガイドライン
整備支援

セキュリティアセスメント

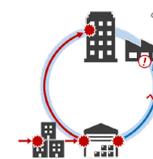
情報セキュリティ教育



- 2024年4月に経済産業省と総務省がAIの安全安心な活用促進を目的に「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」を発表
- 当社は、本ガイドラインに基づいたAI提供者およびAI利用者向けのサイバーセキュリティ対策支援サービスを開始

1. 新規事業への参入と収益化

「日本サイバーセキュリティファンド1号 投資事業有限責任組合」への出資



サプライチェーンを
狙った攻撃



NCSFは、セキュリティ専門企業が出資し、セキュリティ企業に投資を行う国内初のサイバーセキュリティ業界特化型のファンドです。

本ファンドは、日本全国で発生するサイバー攻撃被害に対し、セキュリティ業界が一丸となって取り組んでいくことで、社会課題を解決していくことを目的としています。



NCSF設立記者会見の様子（2024年7月29日）

当社は、NCSFへの出資に留まることなく、投資先へのアドバイス、販路提供、マーケティング支援などを通じ、投資先の成長を加速させ、社会課題の解決へ取り組んでいく予定です。また、今回参画を決定したL.P.企業各社の経営トップと定期的に情報交換を行い、本ファンド及び各社の成長に資する活動を行って参ります。

🔍 詳細については[プレスリリース](#)をご覧ください

成長のための人的資本への積極的投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

i. J-ESOP制度の導入

従業員向け株式給付信託(J-ESOP)を導入

従業員は当社の企業価値向上と連動した資産形成が可能となり、キャリア形成のための安定した環境を得ることができます。また、経営ビジョンの実現に向けて、その成果に応じた報酬の一つとすることで、従業員のさらなるチャレンジと目標達成に向けたコミットメントを引き出すことが可能になると考えております。

採用と安定

優秀な人材を採用し
安定した就労環境を提供



社員に長期的なインセンティブを提供し、会社と共に長く働ける環境を整えます。

教育と成長

等しく教育の機会を与え
成長を支援する



成果に基づいて株式を付与することで、社員一人ひとりの努力が評価され、成長を実感することができます。

成果と報酬

成果には
応分な報酬を提供



社員の貢献を公正に評価したうえで、成果に応じた報酬を株式として提供します。

既存事業の継続的拡大と利益率向上

過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、業種別ソリューションをより強化することによって、さらなる利益率の向上を目指す

- i.** 金融分野におけるサイバーセキュリティへの対応
- ii.** 防衛産業サイバーセキュリティ基準準拠支援サービスの提供
- iii.** SentinelOne社「SentinelOne Singularity Endpoint」（EDR製品）向けサービス「EDR-MSS for SentinelOne Singularity」の提供を開始

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

金融分野におけるサイバーセキュリティへの対応

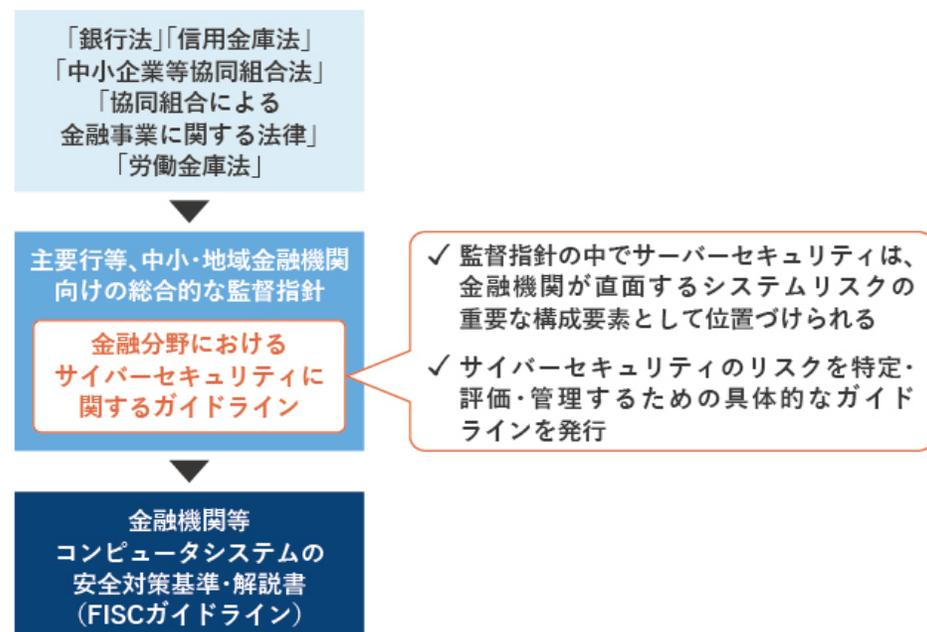


社会インフラを
狙った攻撃

「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」

準拠支援サービスの提供を開始

2024年10月4日に金融庁から公表、適用開始されている「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」に基づいた金融機関等向けの新たな準拠支援サービスをリリース



金融機関等向け サイバーセキュリティ プレリミナリーサーベイ

1. 準備
2. 調査
 - ・自己評価結果確認
 - ・文書確認
 - ・インタビュー)
3. 評価・分析
4. 報告書作成
5. 改善プラン検討
6. 全体計画の立案
(対策ロードマップ案)
7. 報告会

各種金融機関等へのサービス提供経験が豊富な情報セキュリティ対策のスペシャリストが「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」準拠をご支援いたします。

コンサルタントが、ガイドラインに基づく自己評価結果とセキュリティ対策の妥当性を客観的に評価します。ご要望があれば、自己評価のサポートも行います。さらに、評価結果を踏まえ、今後とるべき最適な対策を提示し、優先順位や実施スケジュールをお客様と相談しながら対策ロードマップ案を作成いたします。

「防衛産業サイバーセキュリティ基準」 準拠支援サービスの提供を開始



社会インフラを
狙った攻撃

ランサムウェア攻撃やサプライチェーン企業へのサイバー攻撃など、企業や組織が直面するリスクの増加に伴い、防衛省・防衛装備庁が「防衛産業サイバーセキュリティ基準」を2023年度より運用開始

防衛省・自衛隊の装備品および役務の調達や入札、契約に際して、「防衛産業サイバーセキュリティ基準」とその関連文書に準拠した情報セキュリティ基本方針・規則・実施手順の策定および改善対策が求められるなか、当社は、以下のサービスを通じて「防衛産業サイバーセキュリティ基準」準拠を支援

情報セキュリティ基本方針等および 対策ロードマップ策定支援サービス

フェーズ ①

1. スcope選定
2. 既存の基本方針関連文書の準拠性評価
3. 基準に準拠した基本方針策定

フェーズ ②

1. 既存の実施要領関連文書の準拠評価
2. 基準に準拠した規則・実施手順策定
3. 対策ロードマップ案策定

対策実行支援型サービス BBSec Prime for Defense Industry

フェーズ ③

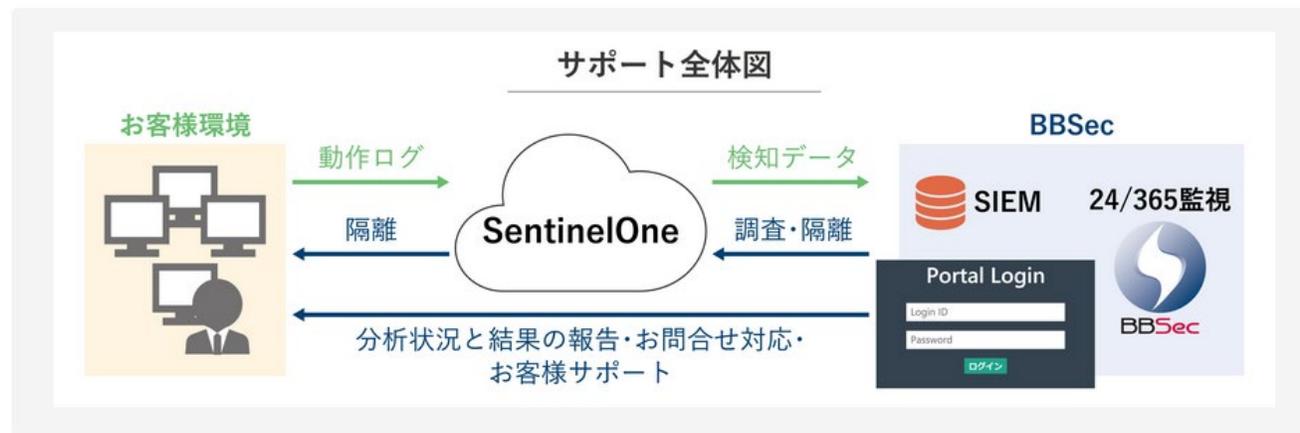
1. 対策ロードマップに基づく改善対策支援
2. 準拠状況の年次確認 (PDCA)
3. Q&A対応、関連情報の提供
4. インシデント発生時の初動対応の助言
5. 月次定例会開催

🔍 詳細については[プレスリリース](#)をご覧ください

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

「SentinelOne Singularity Endpoint」 (EDR製品) 監視・運用サービスを開始 サイバー攻撃による脅威の検知・分析・対応・回復支援まで包括的にサポート

- ▶ 外部評価機関からも評価の高い、自律AI&クラウド型EDR「SentinelOne Singularity Endpoint」向けサービス開始
- ▶ これまでのEDR製品の知識・運用ノウハウをふまえ、高い水準でのセキュリティレベル維持をサポート



当社のセキュリティのノウハウと24時間365日体制で効率的にサポート

便利で安全なネットワーク社会を創造する

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ

お問い合わせ ir@bbsec.co.jp

<https://www.bbsec.co.jp/ir/>

※本資料の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

2025年6月期 第1四半期決算説明資料

2025年6月期 第1四半期業績サマリー

「Vision 2030 / Action 2024」に向けた取り組み

株主還元方針・業績予想

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

会社概要

企業情報

株式会社ブロードバンドセキュリティ(BBSec)
BroadBand Security, Inc.
〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-5-1
野村不動産西新宿共同ビル4F

設立

2000年11月30日

資本金

295百万円

株式公開情報

市場：東京証券取引所 スタンダード市場
上場日：2018年9月26日
株式コード：4398

従業員数

236名（2024年6月末現在）

事業所

国内：天王洲オフィス、大阪支店、名古屋支店、
東北セキュリティ診断センター（秋田市）
海外：韓国支店
オペレーションセンター：1拠点（東京都内）

グループ会社

BBSec USA, Inc.（米国ネバダ州）

沿革

2000年 会社設立	国内ブロードバンド網の相互接続インフラを提供すべく会社設立
2005年 セキュリティサービス開始	初のセキュリティサービス「セキュアメールサービス」を開始 ・ PCI DSSの認定審査機関「QSAC」認定取得（2008年8月）
2009年 セキュリティ専業へ	サービスを再整理し、セキュリティ事業に特化 ・ セキュリティオペレーションセンター開設（2009年4月）
2012年 グローバル展開開始	国内企業の海外展開支援をするために初の海外支店 ・ 韓国営業所（現韓国支店）設立（2012年3月）
2016年 統合サービス開始	サービス提供範囲をITのみから組織全体へと拡大 ・ PCI DSSのP2PE認定審査機関を取得（2016年8月）
2018年 株式公開	お客様の基幹に触れる事業者としての責任を果たすべく株式公開 ・ 東京証券取引所JASDAQスタンダード市場へ新規上場（2018年9月）
2020年 新たな社会ニーズへの対応	リモートワークなど新たな社会ニーズに求められるサービスを積極展開 ・ 国際的なクレジットカード業界のセキュリティ基準団体の円卓会議「2020-2022 Global Executive Assessor Roundtable」に日本企業として初選出（2020年8月） ・ カード情報漏えい事故調査機関 PFI登録（2021年4月） ・ クレジットカード製造におけるセキュリティ評価機関 CPSA登録（2021年5月） ・ モーニングスター(株)（現SBIグローバルアセットマネジメント(株)）より ゴメス・コンサルティング事業承継（2021年7月）
2023年 業界別サービスの展開	サイバー攻撃から事業者を守る 業界別情報セキュリティ対策支援サービスを拡大 ・ 自動車部品業界向け（2023年5月） ・ 電気事業者向け（2024年6月） ・ 防衛産業向け（2024年10月） ・ 金融機関等向け（2024年11月）

「便利で安全なネットワーク社会を創造する」をビジョンに掲げITセキュリティをワンストップで支援します



BBSec

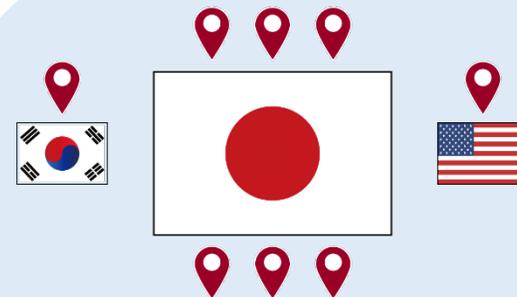
2000年設立

ITセキュリティの
トータルサービスをご提供



東証スタンダード市場上場

国内で数少ない
セキュリティ専業の上場企業



国内6拠点・海外2拠点

国内主要都市と海外にも拠点を置き
秋田にセキュリティ診断センターを開設

当社が多くのお客様から選ばれるのには理由があります

延べ**9,000**組織以上
60,000システム以上
の診断実績

金融機関・官公庁など
民間事業から公共機関
までを診断

高いセキュリティレベルが求められる

PCI DSS QSA
資格取得者が多数在籍

グローバル基準での
セキュリティ対策を実現

国内で**3**社のみ
調査機関PFI
として事業者登録

カード情報漏えい事故を
取り扱う調査機関

— BBSecの実績

PCI関連資格取得者数
<QSA,CISSP等>

延べ**100**名以上

2023年8月現在

SWIFT
評価企業数

32社 (33案件)

2024年1月現在

PCI DSS準拠
認定付与案件数

811件

2024年3月現在

PCI DSS準拠
認定付企業数

154社

2024年3月現在

AWS認定資格
取得数

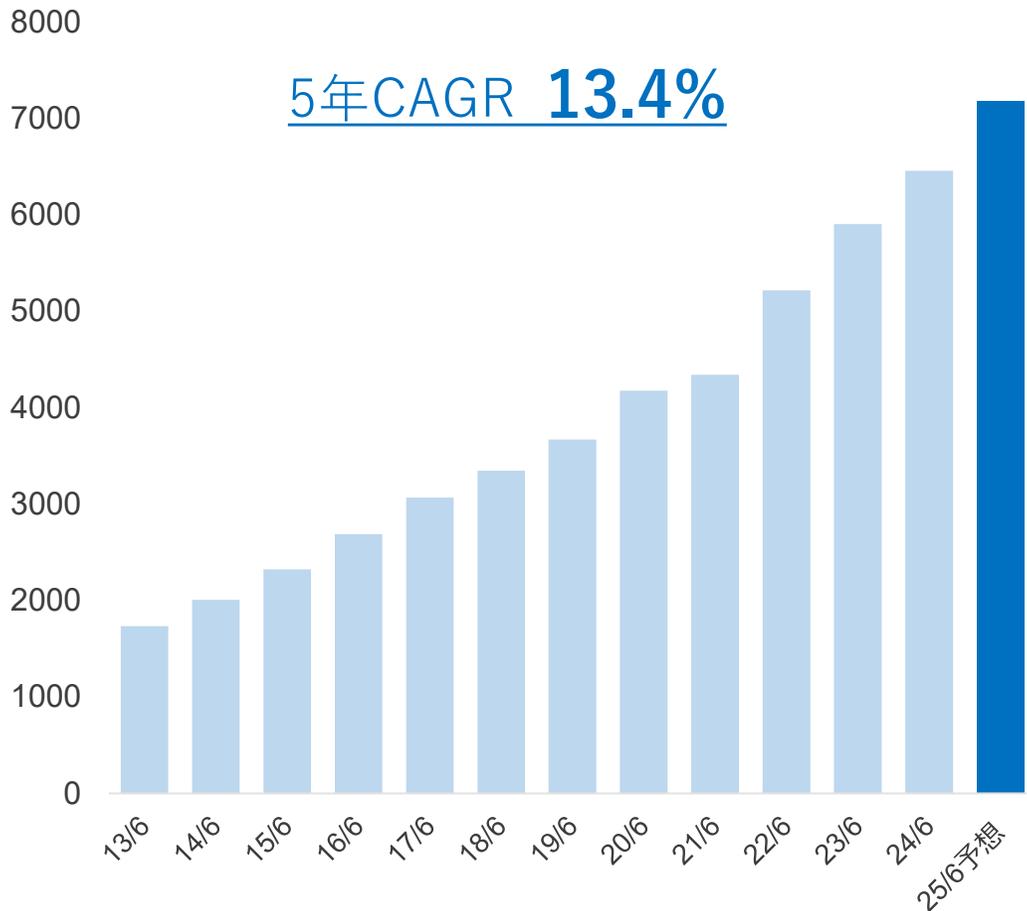
146名

2023年8月現在

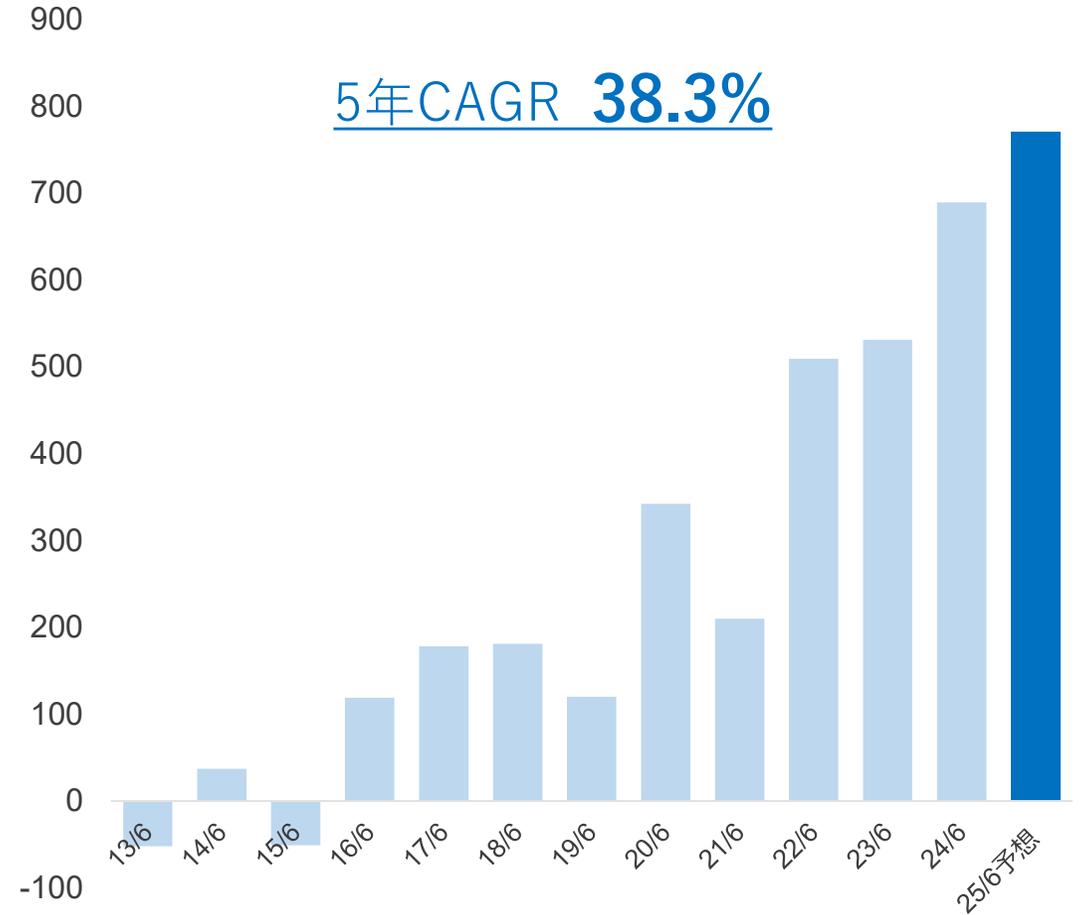
2013年6月期以降、増収増益の基調を継続

単位：百万円

売上高推移



営業利益推移



多彩なマネジメントチームで便利で安全なネットワークの創出に寄与



代表取締役社長

滝澤 貴志 Takashi Takizawa

共同VAN（現SCSK）、インターネット総合研究所を経て2004年当社入社。管理本部長、COO等を歴任し、安定的な成長基盤を実現



代表取締役副社長(管理本部管掌)

森澤 正人 Masato Morisawa

ソフトバンク、モーニングスター等を経て2021年当社入社。監査・コンサルティングビジネス管掌等を歴任し、円滑な業務運営に寄与



専務取締役(新規事業開発管掌)

田仲 克己 Katsumi Tanaka

日興証券、新光証券を経て2004年当社入社。脆弱性診断ビジネスの創出、営業基盤の拡大などに貢献



常務取締役(営業本部管掌)

岡田 俊弘 Toshihiro Okada

共同VAN（現SCSK）、インターネット総合研究所を経て2004年当社入社。情報漏えいIT対策ビジネスの立ち上げと顧客基盤の拡大に寄与



取締役(セキュリティ事業管掌)

谷 直樹 Naoki Tani

共同VAN（現SCSK）、日本コンピュータ等を経て2016年当社入社。外資系IT企業で培ったマネジメント手法によりサービスの高度化に寄与

社外取締役

田中 喜一 Kiichi Tanaka

CSIソリューションズ代表取締役社長、サービス&セキュリティ取締役副社長を歴任、豊富な知見から当社経営戦略等を助言

社外取締役

青柳 史郎 Shiro Aoyagi

グローバルセキュリティエキスパート代表取締役社長としてのセキュリティ業界での豊富な経験と知見から当社経営戦略等を助言



BBSec
BroadBand Security, Inc.